

第2部 環境の現状

第1章 環境の現状

第1節 自然的特性

1 気候

本市の平均気温は約17℃、降水量は2,000mmを超えており、年によっては3,000mmを超えることもあります。平均気温の高さ、降水量の多さ、日照時間の長さにおいて、いずれも全国の県庁所在地では上位となっており、降水量が多い地域でありながら、日照時間も長いのが特徴といえます。

本市の気候

	快晴日数 (平年値)	気温 (平年値)	降水量 (平年値)	日照時間 (平年値)
1971年～2000年の 平均値	54.3日	17.2℃ (全国3位)	2,457.0mm (全国3位)	2,108時間 (全国3位)
1981年～2010年の 平均値	52.7日	17.4℃ (全国3位)	2,508.5mm (全国2位)	2,116時間 (全国3位)
1991年～2020年の 平均値	52.0日	17.7℃ (全国3位)	2,625.5mm (全国2位)	2,121.7時間 (全国6位)

資料：気象庁資料より作成

第2節 地球環境

1 温室効果ガスの排出状況

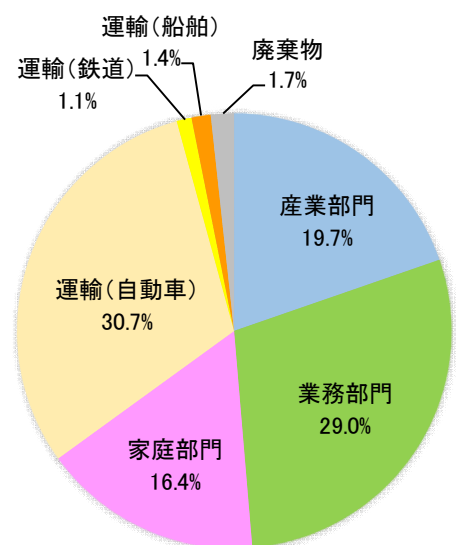
本市の令和元（2019）年度の温室効果ガス※総排出量は、約2,571千t-CO₂（二酸化炭素※換算）で、そのうち約86%がエネルギー起源の二酸化炭素となっています。

二酸化炭素排出量の部門別内訳は、運輸（自動車）部門が約31%、業務部門（オフィスや店舗など）が約29%、家庭部門が約16%となっており、これら三部門の二酸化炭素排出量が、全体の約76%を占めています。

温室効果ガスの排出量内訳（令和元年度）

部門等			排出量 (千 t -CO ₂)
二酸化炭素	エネルギー起源 二酸化炭素	産業	441. 4
		業務	649. 2
		家庭	366. 4
		運輸（自動車）	688. 1
		運輸（鉄道）	25. 0
		運輸（船舶）	32. 2
	廃棄物（二酸化炭素）		38. 5
二酸化炭素排出量計			2, 240. 7
メタン			90. 2
一酸化二窒素			64. 1
代替フロン※等4 ガス注)			175. 5
温室効果ガス排出量合計			2, 570. 6

注) HFCs、PFCs、SF₆、NF₃の4種類のガス



二酸化炭素(CO₂)の部門別排出割合（令和元年度）

2 再生可能エネルギー

本市の年間日照時間の平年値（1991年から2020年までの平均値）は、全国の県庁所在都市の中で第6位であり、他の都市と比べて太陽光や太陽熱を利用するための自然的条件に恵まれています。

本市の施設では、平成16年度に本庁舎屋上、令和元年度までに小中学校8校、平成25年度に生目の杜遊古館に太陽光発電設備を設置するなど、再生可能エネルギー※の導入に積極的に取り組んでいます。

また、平成25年度に太陽光発電システム設置事業者への市有施設の屋根貸し事業を行っており、再生可能エネルギーの利用促進と温室効果ガス※の発生抑制、市有施設の有効活用を図っています。

年間日照時間の平年値

全国 順位	日照時間（年間）	
	気象官署	時間
1位	甲府	2,225.8
2位	高知	2,159.7
3位	前橋	2,153.7
4位	静岡	2,151.5
5位	名古屋	2,141.0
6位	宮崎	2,121.7

注）気象庁資料より作成
（1991年から2020年までの30年間の平均値）

第2章 環境意識の現状

第1節 市民アンケート調査

第三次計画の長期的目標の達成状況を評価し、今後の計画推進の参考とするために、本計画の当初策定時と同様に、市民2,500人を無作為抽出のうえアンケート調査を行い、34.4%の回答を得ました。（令和3年4月～5月実施。）

市民アンケート調査の結果は以下のとおりです。

なお、前回調査は平成30年5月～6月に実施しています。

1 日常生活における環境配慮行動

日常生活のなかで、環境に対し気を付けていることとして、「ごみの減量・水資源の保全」に関する分野の取組等が前回同様に最も高く、60.1%でした。

個別の取組をみると、取組率8割以上の項目は、「7 買い物の際にエコバッグを使用し、レジ袋をもらわないようにしている」（89.8%）、「8 ごみと資源物を適正に分別し、ごみ減量と再資源化に取り組んでいる」（85.8%）、「11 廃食用油や調理くずを直接排水口に流さないようにしている」（80.7%）でした。

自身や家族が日常生活の中で、環境に対し取り組んでいること

項目	省エネルギー活動について	取組率
1	クールビズやウォームビズにより冷暖房の設定温度を控えめにしている	61.1%
2	太陽光パネルを設置するなど再生可能エネルギー※を利用している	15.6%
3	ハイブリッド自動車や電気自動車を利用している	23.4%
4	移動には、バスや電車などの公共交通機関を積極的に利用している	13.5%
5	不要なアイドリングや急発進・急停車をしないなどエコドライブ運転をしている	58.2%
6	食品ロス※をできるだけ出さない、地産地消など環境負荷の少ない賢い選択をしている	65.0%
	【上記取組の平均】	39.5%

項目	ごみの減量・水資源の保全について	取組率
7	買い物の際にエコバッグを使用し、レジ袋をもらわないようにしている	89.8%
8	ごみと資源物を適正に分別し、ごみ減量と再資源化に取り組んでいる	85.8%
9	生ごみ処理機などを活用し、生ごみを堆肥化している	7.1%
10	節水に心がけ、お風呂の残り湯や雨水を活用している	37.1%
11	廃食用油や調理くずを直接排水口に流さないようにしている	80.7%
	【上記取組の平均】	60.1%

項目	自然環境の保全について	取組率
12	森林や緑地等の保全に関する活動に参加している	3.7%
13	身近な地域の自然や生き物を大切にしている	46.1%
14	ウォーキングやキャンプなど自然とのふれあいを大切にしている	34.8%
	【上記取組の平均】	28.2%

項目	生活環境の保全について	取組率
15	花壇作りや植樹などの緑化活動をおこなっている	 34.3%
16	文化財や歴史に関する施設等を大切にし、継承活動をおこなっている	 3.3%
17	自然災害に対する備えとして、防災訓練に参加している	 22.1%
	【上記取組の平均】	 19.9%

項目	環境教育※について	取組率
18	環境に関するイベントや学習会などに参加している	 3.1%
19	地域や自宅周辺の清掃活動をおこなっている	 42.1%
20	環境家計簿を活用し省エネルギー・省資源行動に取り組んでいる	 5.0%
	【上記取組の平均】	 16.7%

まとめ(全体)

項目	日常生活における環境配慮行動の順位（回答数順）	取組率
7	買い物の際にエコバッグを使用し、レジ袋をもらわないようにしている	 89.8%
8	ごみと資源物を適正に分別し、ごみ減量と再資源化に取り組んでいる	 85.8%
11	廃食用油や調理くずを直接排水口に流さないようにしている	 80.7%
6	食品ロス※をできるだけ出さない、地産地消など環境負荷の少ない賢い選択をしている	 65.0%
1	クールビズやウォームビズにより冷暖房の設定温度を控えめにしている	 61.1%
5	不要なアイドリングや急発進・急停車をしないなどエコドライブ運転をしている	 58.2%
13	身近な地域の自然や生き物を大切にしている	 46.1%
19	地域や自宅周辺の清掃活動をおこなっている	 42.1%
10	節水に心がけ、お風呂の残り湯や雨水を活用している	 37.1%
14	ウォーキングやキャンプなど自然とのふれあいを大切にしている	 34.8%
15	花壇作りや植樹などの緑化活動をおこなっている	 34.3%
3	ハイブリッド自動車や電気自動車を利用している	 23.4%
17	自然災害に対する備えとして、防災訓練に参加している	 22.1%
2	太陽光パネルを設置するなど再生可能エネルギー※を利用している	 15.6%
4	移動には、バスや電車などの公共交通機関を積極的に利用している	 13.5%
9	生ごみ処理機などを活用し、生ごみを堆肥化している	 7.1%
20	環境家計簿※を活用し省エネルギー・省資源行動に取り組んでいる	 5.0%
12	森林や緑地等の保全に関する活動に参加している	 3.7%
16	文化財や歴史に関する施設等を大切にし、継承活動をおこなっている	 3.3%
18	環境に関するイベントや学習会などに参加している	 3.1%

2 身近な地域への環境への満足度と重要度

「身近な地域の環境」に対する満足度については、「9 緑の保全と緑化の推進」、「11 美しい街並みの創造」に対する満足度が50%を超えています。

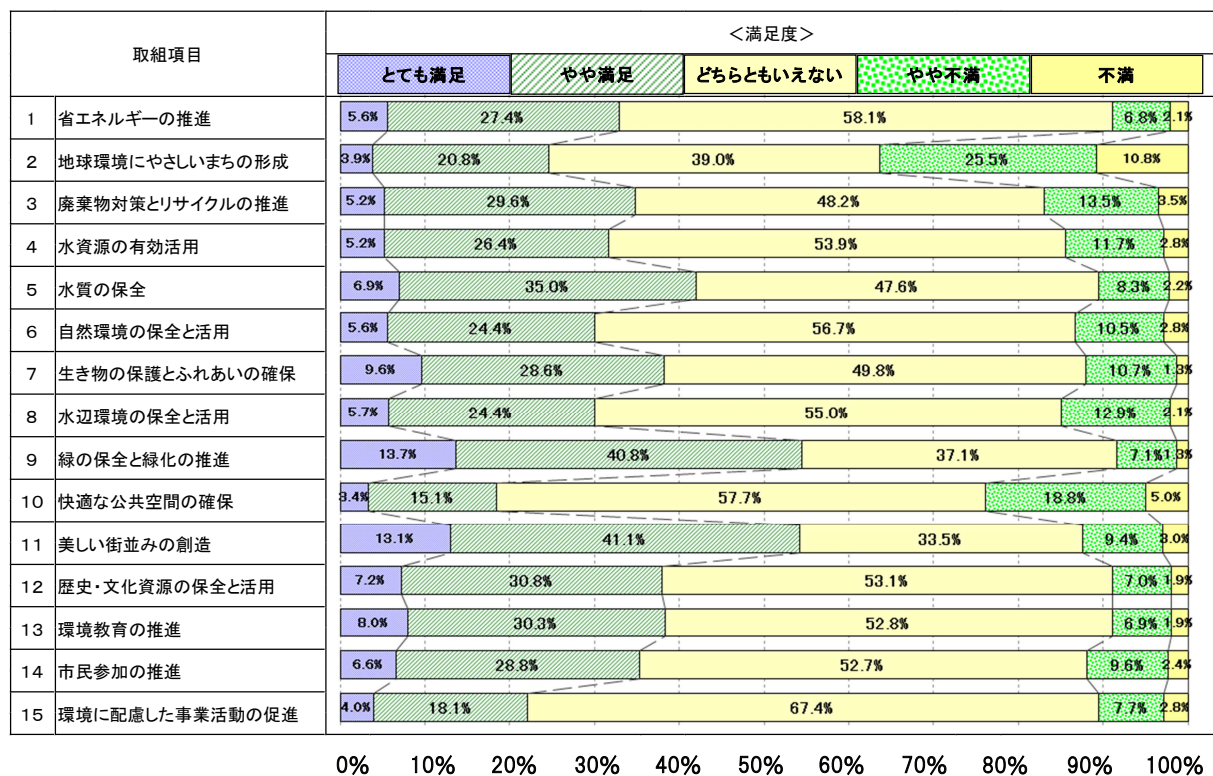
なお、前回調査時には、満足度が50%を超える項目はありませんでした。

また、前回調査時の満足度の割合と比較すると、「11 美しい街並みの創造」、「14 市民参加の推進」、「13 環境教育*の推進」、「7 生き物の保護とふれあいの確保」に対する満足度の割合は10%以上高くなっています。

一方で、「10 快適な公共空間の確保」、「8 水辺環境の保全と活用」、「3 廃棄物対策とリサイクルの推進」に対する満足度の割合は、前回調査時と比較して10%以上低くなっています。

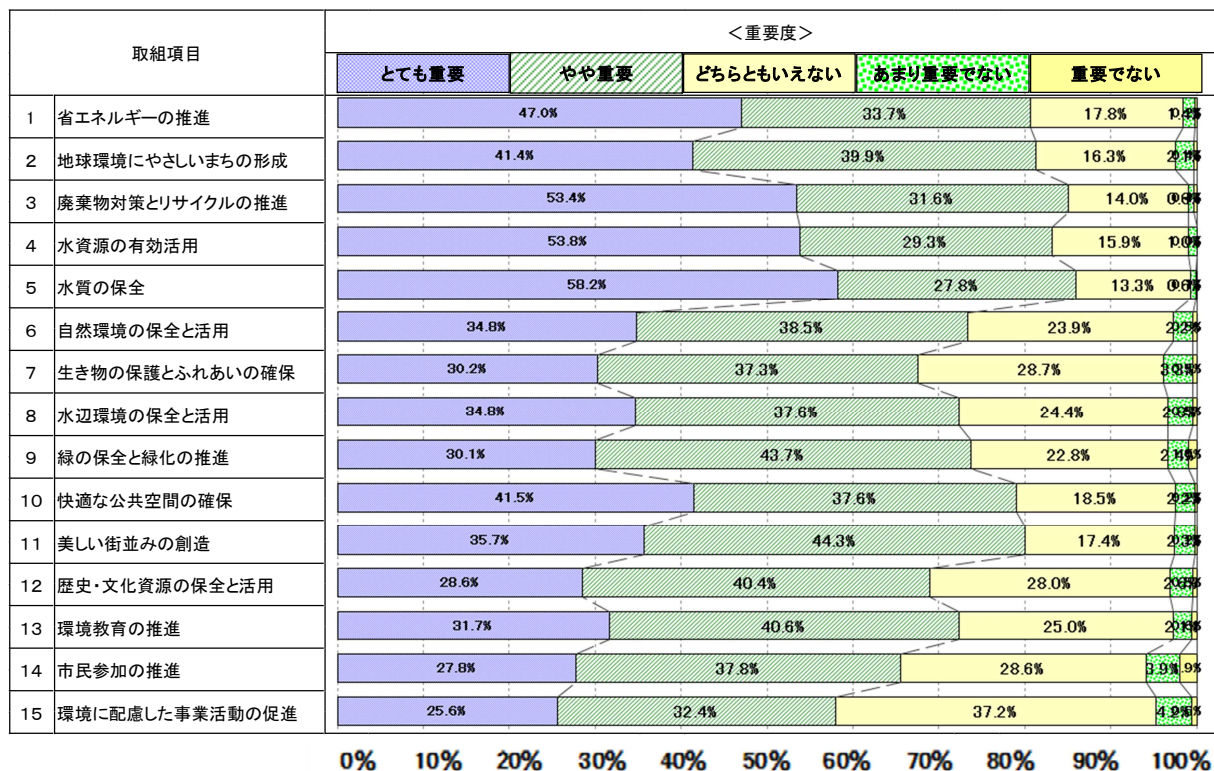
不満足度については、「2 地球環境にやさしいまちの形成」、「10 快適な公共空間の確保」に対して不満足と考える割合が高くなっています。

「身近な地域の環境」に関する満足度



「身近な地域の環境」に対する重要度については、「5 水質の保全」、「3 廃棄物対策とリサイクルの推進」、「4 水資源の有効活用」に対する重要度が上位になっています。

「身近な地域の環境」に関する重要度



3 宮崎市の環境をよりよくしていくための取組に対する満足度と重要度の関係

各取組の満足度指数¹、重要度指数²を用いて特性の把握を行いました。

満足度指数が平均値より低く、重要度指数が平均値より高い項目（図中、A領域の項目）が、今後重点的に進めていくべき項目と考えられます。

これに該当する項目は、「2 地球環境にやさしいまちの形成」、「3 廃棄物対策とリサイクルの推進」、「4 水資源の有効活用」、「10 快適な公共空間の確保」の4つです。

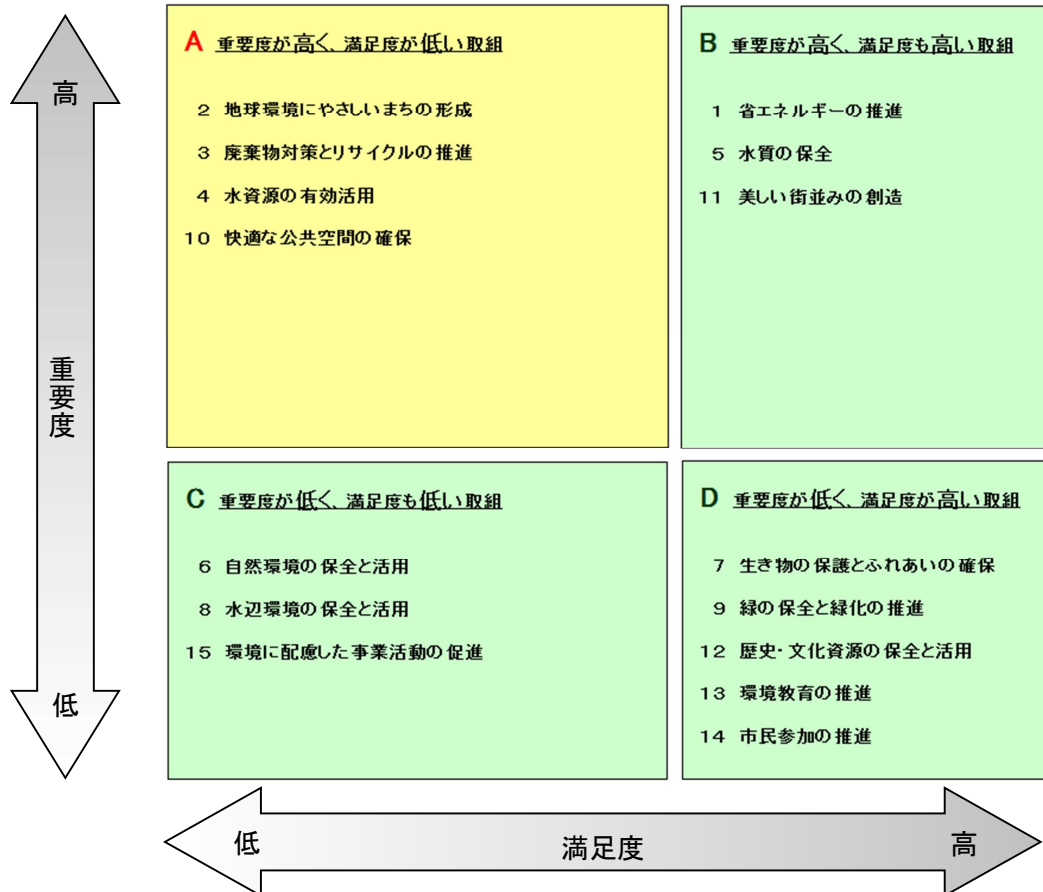
なお、満足度指数が平均値より高く、重要度指数も平均値より高い項目（図中、B領域の項目）は、「1 省エネルギーの推進」、「5 水質の保全」、「11 美しい街並みの創造」の3つです。

「2 地球環境にやさしいまちの形成」と「4 水資源の有効活用」については、前回調査時もA領域の項目で、「3 廃棄物対策とリサイクルの推進」と「10 快適な公共空間の確保」については、前回調査時はB領域の項目でした。

¹ 満足度指数：アンケート回答者の評価を得点化（「とても満足」＝5点 「やや満足」＝4点 「どちらともいえない」＝3点 「やや不満」＝2点 「不満」＝1点）し、加重平均して算出した値

² 重要度指数：アンケート回答者の評価を得点化（「とても重要」＝5点 「やや重要」＝4点 「どちらともいえない」＝3点 「あまり重要でない」＝2点 「重要でない」＝1点）し、加重平均して算出した値

＜重点エリア＞
今後、重点的に進めていくべき取組
(重要度が平均値以上、満足度が平均値以下)



項目		満足度指数		重要度指数	
		H30	R2	H30	R2
1	省エネルギーの推進	3.17	3.28	4.27	4.26
2	地球環境にやさしいまちの形成	3.08	2.81	4.38	4.20
3	廃棄物対策とリサイクルの推進	② 3.43	3.20	② 4.47	② 4.37
4	水資源の有効活用	3.22	3.20	4.32	③ 4.36
5	水質の保全	3.32	3.36	① 4.58	① 4.43
6	自然環境の保全と活用	3.21	3.20	③ 4.41	4.05
7	生き物の保護とふれあいの確保	3.19	3.34	4.14	3.94
8	水辺環境の保全と活用	③ 3.32	3.19	4.34	4.03
9	緑の保全と緑化の推進	① 3.43	① 3.58	4.36	4.00
10	快適な公共空間の確保	3.27	2.93	4.39	4.18
11	美しい街並みの創造	3.27	② 3.52	4.17	4.13
12	歴史・文化資源の保全と活用	3.32	3.34	3.93	3.94
13	環境教育の推進	3.20	③ 3.36	4.21	4.01
14	市民参加の推進	3.14	3.28	3.89	3.86
15	環境に配慮した事業活動の促進	3.13	3.13	4.21	3.78
平均		3.25	3.25	4.27	4.10

塗つぶし：平均値以上の項目、太字：上位3項目
○内は順位

参考 市民アンケートにおける取組項目（1～15）ごとの具体的内容

- 1 再生可能エネルギー*の利用促進、学校給食の地場産物の使用（地産地消） など
- 2 公共交通機関の利用促進、自転車通行空間の整備、電線地中化の推進 など
- 3 5R*の推進、廃棄物の適正な処理の推進、不法投棄防止対策の推進 など
- 4 河川や地下水などの水質測定、水道管の耐震化、植林や間伐など適切な森林施業の推進 など
- 5 河川浄化対策として浄化槽*法定検査推進、生活排水処理の向上 など
- 6 海岸松林の保全活動、市民農園の運用、遊休農地の解消、緑地の保全や郷土の名木指定 など
- 7 野生動植物の重要生息地保護、宮崎市フェニックス自然動物園の活用 など
- 8 多自然川づくり*の推進、ホテルが生息する地区の支援 など
- 9 フラワーポット作りなど花と緑のまちづくり、公園・緑地の確保 など
- 10 大気汚染物質等の測定、ヒートアイランド*対策、熱中症予防対策休息所設置 など
- 11 美しい農村景観の保全、日南海岸沿道の除草や花木の植栽 など
- 12 史跡公園の活用、天然記念物*や史跡などの文化財の保護管理 など
- 13 大淀川学習館の活用、環境学習パートナー*派遣、小中学校における環境教育*の推進 など
- 14 市民一斉清掃など市民参加による環境保全活動の推進、環境に関する市民活動の推進 など
- 15 環境保全型農業*の支援、みやざきエコアクション認証制度 など

※下線は、今後、重点的に進めていくべき取組

4 今後宮崎市が重点的に進めていくべき施策（取組分野別）

取組分野別で、今後重点的に進めていくべきと考えられている施策は以下のとおりです。

①低炭素社会の構築

今後、宮崎市が重点的に進めていくべき施策として、「1 太陽光などの再生可能エネルギー導入の促進」（52.3%）が最も重視されています。

【低炭素社会の構築】		回答割合
1	太陽光などの再生可能エネルギー導入の促進	52.3%
4	環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの推進	41.0%
5	自転車利用環境の向上	39.9%
3	通勤・通学等での公共交通機関の利用促進	39.6%
6	環境にやさしいコンパクトシティの推進	32.9%
2	電気自動車等のエコカーの推進	31.7%
7	庁舎等公共施設のZEB（ネットゼロエネルギービル）	18.4%
8	その他	2.2%

②循環型社会*の形成

今後、宮崎市が重点的に進めていくべき施策として、「2 適正なリサイクルの推進」（61.4%）や「1 廃棄物（ごみ）の発生抑制」（50.1%）が重視されています。

【循環型社会の形成】		回答割合
2	適正なリサイクルの推進	61.4%
1	廃棄物（ごみ）の発生抑制	50.1%
4	水資源の保全（節水、地下水の水質保全など）	41.9%
3	事業活動にともなう廃棄物の適正な処理の推進	31.1%
6	河川浄化対策の推進	29.1%
7	水質悪化を防止するための啓発	28.1%
5	水源涵養（すいげんかんよう）機能など多面的機能を有する森林の保全	28.1%
8	その他	0.6%

③自然環境の保全

今後、宮崎市が重点的に進めていくべき施策として、「5 防災・減災に活用できる自然生態系の保全」(65.1%)や「3 公園・緑地等の整備」(57.5%)が重視されています。

【自然環境の保全】		
5	防災・減災に活用できる自然生態系の保全	65.1%
3	公園・緑地等の整備	57.5%
4	多自然川づくり工法による護岸整備など	42.5%
1	多様な動植物の保全	41.3%
2	森林や公園等の維持管理活動をおこなうボランティアへの支援	33.9%
6	自然とふれあう活動の促進	26.1%
7	その他	0.9%

④生活環境の保全

今後、宮崎市が重点的に進めていくべき施策として、「5 気候変動（気温の上昇、大雨の頻度増加など）による影響等への適応」(60.2%)や「6 自然災害から命を守るための取組（防災訓練や自主防災組織の支援など）」(59.0%)が重視されています。

【生活環境の保全】		回答割合
5	気候変動（気温の上昇、大雨の頻度増加など）による影響等への適応	60.2%
6	自然災害から命を守るための取組（防災訓練や自主防災組織の支援など）	59.0%
1	緑化の推進	42.0%
2	建物や緑、道路等の調和がとれた街並みの形成	40.6%
4	公害防止対策の推進	37.6%
3	歴史や文化資源の保存と継承の推進	21.9%
7	公用車EV（電気自動車）の導入及び非常時等の活用	10.1%
8	その他	0.6%

⑤事業活動分野

今後、宮崎市が重点的に進めていくべき施策として、「2 小中学校における環境学習の推進」(61.8%)や「4 環境に関する情報の提供」(47.6%)が重視されています。

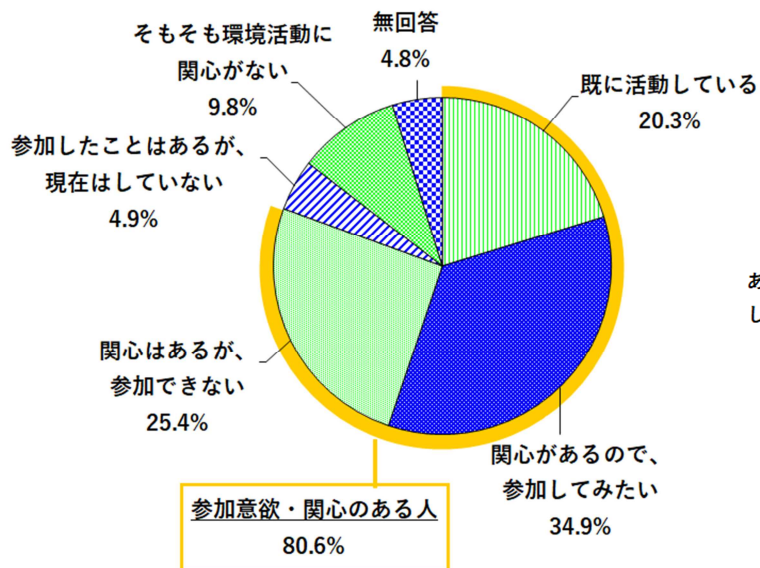
【環境教育の推進】		回答割合
2	小中学校における環境学習の推進	61.8%
4	環境に関する情報の提供	47.6%
7	環境に配慮した事業活動への支援	36.6%
3	環境教育を推進する人材の育成	36.3%
5	市民協働で環境活動を推進するためのしくみづくり	25.5%
6	環境問題に取り組む市民活動団体への支援	24.3%
1	環境学習機会と場の創出	23.7%
8	その他	0.5%

5 環境活動への関心

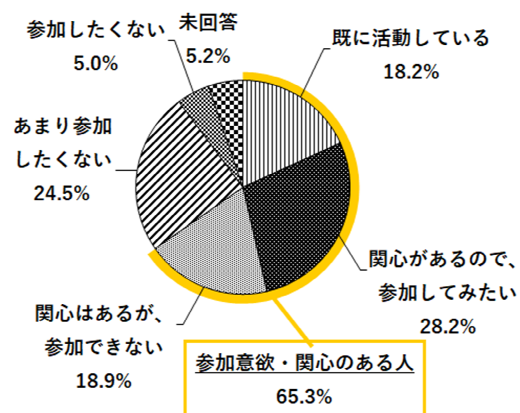
環境活動への参加について、「既に活動している」、「関心があるので、参加してみたい」、「関心はあるが、参加できない」と答えた環境活動に参加意欲や関心がある人は、合計で80.6%でした。

前回調査時と比較すると、この割合は15.3ポイント増加しています。

令和3年アンケート結果



参考：平成30年結果



既に活動している環境活動として、最も多かった内容は「15 買い物時のエコバッグ利用」(91.4%)で、前回の結果と比較すると、この割合は27.3ポイント増加しています。

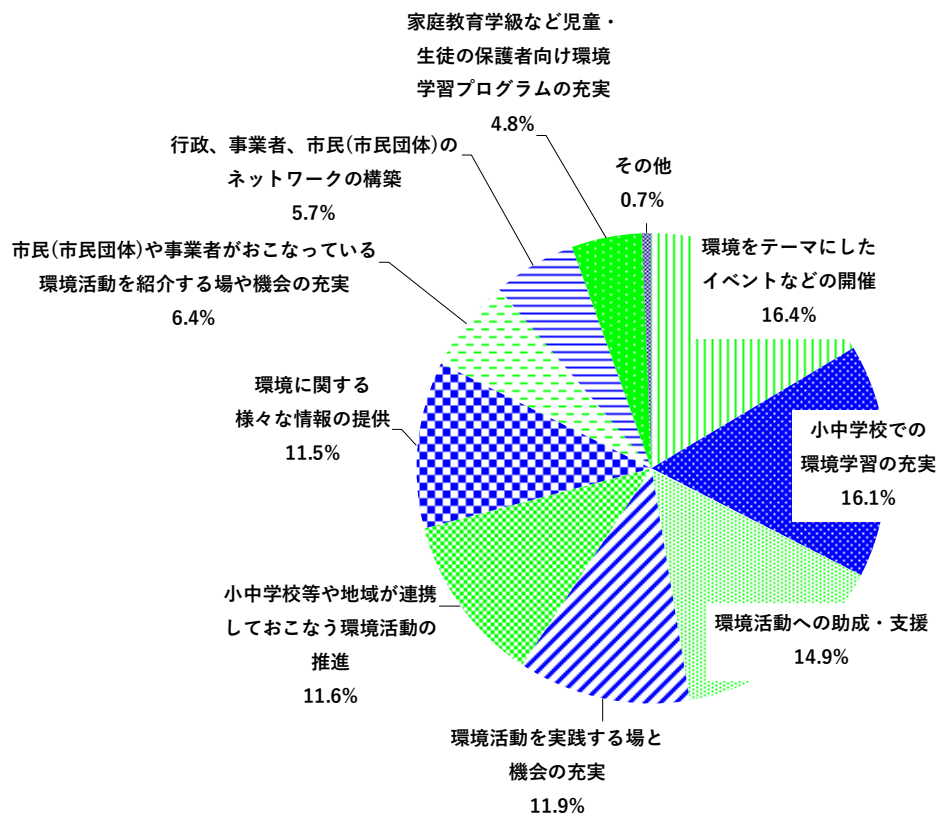
また、「5 地域の清掃活動」も60.3%で上位に入ります。

項目	環境活動の内容	割合
15	買い物時のエコバッグ利用	49.3%
4	花壇作りや植樹などの緑化運動	35.6%
5	地域の清掃活動	32.4%
14	フリマアプリやリサイクルショップなどの活用	26.6%
12	生ごみの堆肥化（コンポスト、電動生ゴミ処理機の利用）	22.3%
7	海岸清掃や海岸保全活動	20.7%
2	自然観察会への参加	19.1%
3	自然林や野生生物等の自然保護活動	18.9%
1	環境に関する講演会・講習会の受講	15.4%
16	太陽光パネルの設置など再生可能エネルギー※の利用	15.3%
13	EV（電気自動車）の導入	14.3%
9	緑の募金※など環境保全のための寄付	14.2%
10	台風後などの海岸漂着物の緊急撤去活動	11.3%
6	森林保全に関する活動	10.6%
8	河川環境保全活動	9.5%
11	地域まちづくり団体の環境活動	7.9%
17	その他	1.0%

6 環境活動をより活発にするために必要な取組

環境活動をより活発にするための取組として、「環境をテーマにしたイベントなどの開催」が最も多く、16.4%でした。

次いで「小中学校での環境学習の充実」が多く、16.1%でした。



第2節 事業者アンケート調査

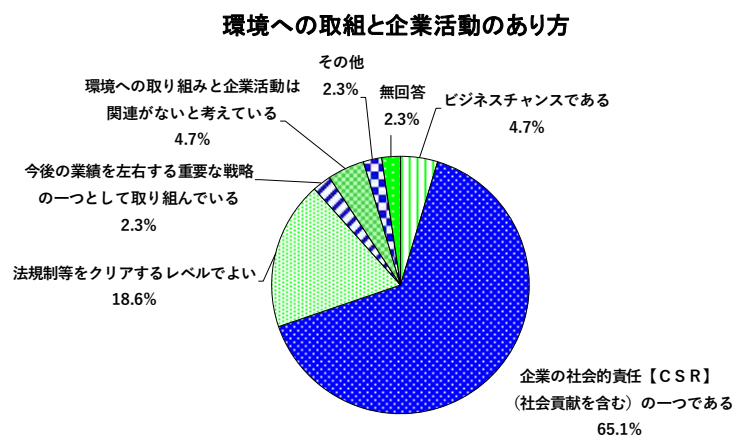
現行計画の見直しを実施するため、本計画の当初策定時と同様に、事業者 100 社を無作為抽出のうえアンケート調査を行い、43.0%の回答を得ました。(令和4年6月実施。)

事業者アンケート調査の結果は以下のとおりです。

なお、前回調査は平成28年5月～6月に実施しています。

1 環境への取組と企業活動のあり方

事業者の環境への取組と企業活動のあり方については、調査対象事業所の6割を超える事業所が「企業の社会的責任【CSR】(社会貢献を含む)の一つである」と考えています。



2 環境に関する活動の取組

1) 環境に関する経営内容

3割を超える事業所が「社員への環境教育^{*}の実施」に取り組んでおり、「環境に関する経営方針の制定と公表」も3割近い事業所が取り組んでいます。

2) 省エネルギー活動・新エネルギーの活用

8割を超える事業所が「照明や水道の節約」、「冷暖房のこまめな調節」、「梱包の簡素化」に取り組んでいる一方、「マイカー通勤の自粛」に取り組んでいる事業所は2割程度にとどまります。

3) ごみ処理・リサイクル活動

約9割の事業所が「産業廃棄物^{*}の適正処理」、「事業所内の資源ごみの分別収集」、「再生紙の使用」に取り組んでいる一方、「自社製品の回収・リサイクル」に取り組んでいる事業所は5割となっています。

4) 環境保全活動等

約8割の事業所が「敷地内の建物の緑化」や「事業所周辺の環境に対する苦情等の対応」に取り組んでいる一方、「環境に関する基金・団体の設置または支援」、「環境に関する講座等の開催」、「環境に関するキャンペーンの実施」に取り組んでいる事業所は1割未満となっています。

5) 環境に配慮した事業活動

7割を超える事業所が「公害防止対策（大気、水質、騒音、振動、悪臭等）」に取り組んでおり、「薬品・化学物質の使用抑制」、「環境に配慮した製品の研究や開発及び販売」、「再利用することを考慮した製品の製造・販売」も約6割の事業所が取り組んでいます。

3 環境活動に取り組むために重要なこと

事業者が環境活動を進めるうえでの問題について、「問題がある」と回答した割合は34.9%でした。

具体的な問題点として多かった「ノウハウが不足している」や、「環境活動に関する情報が不足している」、「人材が不足している」等が課題となっています。

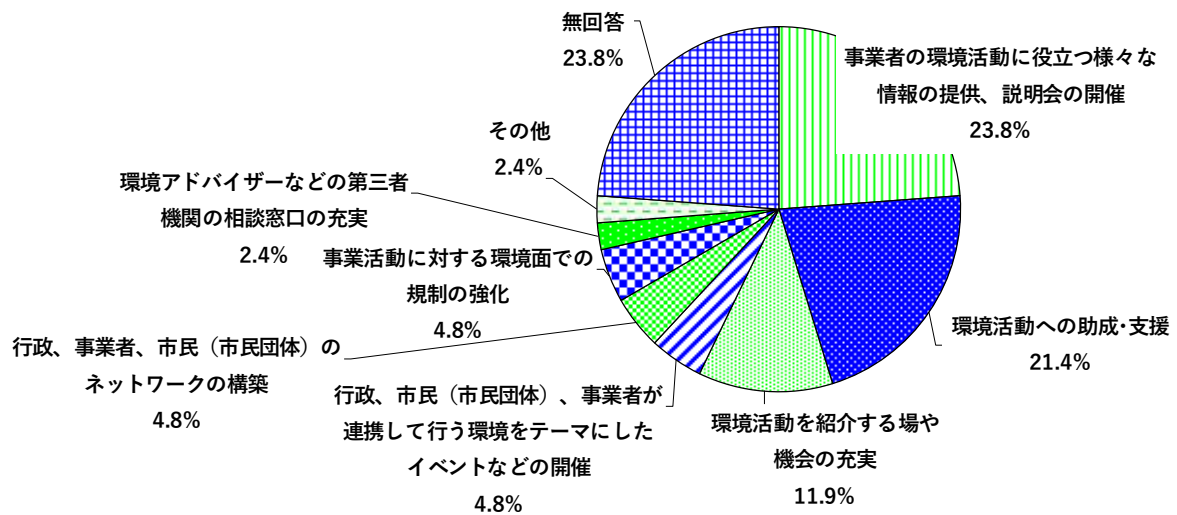
また、今後、事業者の環境活動をより活発にするために特に望まれる取組としては、「事業者の環境活動に役立つ様々な情報の提供、説明会の開催」や「環境活動への助成・支援」が多く挙げられています。

一方、事業所としてできることとして、最も多かったのは「地域と連携した環境活動への協力」で約4割の事業所が回答しました。

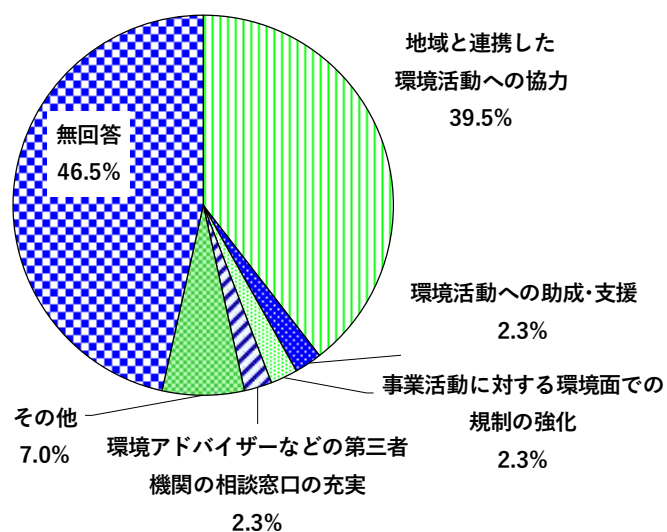
環境活動を進めるうえでの問題点

	環境活動を進めるうえでの問題点	回答割合
3	ノウハウが不足している	73.3%
5	環境活動に関する情報が不足している	60.0%
2	人材が不足している	53.3%
1	資金が不足している	46.7%
4	手間や時間がかかる	40.0%
7	事業所内に市民や行政などと協力して対策を推進するための組織がない	20.0%
6	取引先や消費者の協力が得られない	6.7%
8	その他	20.0%

環境活動をより活発にするために特に望まれる取組（行政に望むこと）



環境活動をより活発にするために特に望まれる取組（事業所としてできること）



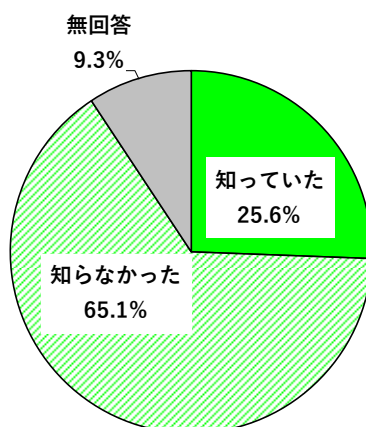
4 脱炭素社会（カーボンニュートラル）と企業活動

1) 「2050 年ゼロカーボンシティみやざき」の認知度と脱炭素社会実現に関する取組状況

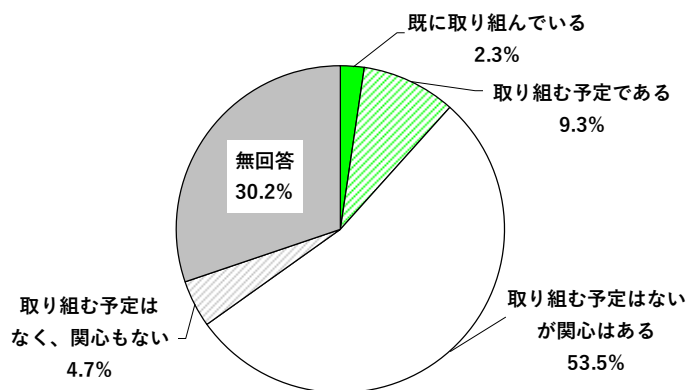
脱炭素社会*実現に向けた、2050 年までに二酸化炭素*（CO₂）の排出量実質ゼロを目指す宣言「2050 年ゼロカーボンシティみやざき」に関して、その認知度は低く、「知っていた」と答えた事業所が 25.6%だったのに対し、「知らなかった」と答えた事業所は 65.1%でした。

また、脱炭素社会（カーボンニュートラル）実現に関して、現在の取組状況と今後の予定に関して、「既に取り組んでいる」と答えた事業所は 2.3%でしたが、半数以上の事業所が「取り組む予定である」、もしくは「取り組む予定はないが関心はある」と答えています。

「2050 年ゼロカーボンシティみやざき」の認知度



脱炭素社会(カーボンニュートラル)実現に関する現在の取組状況と今後の予定

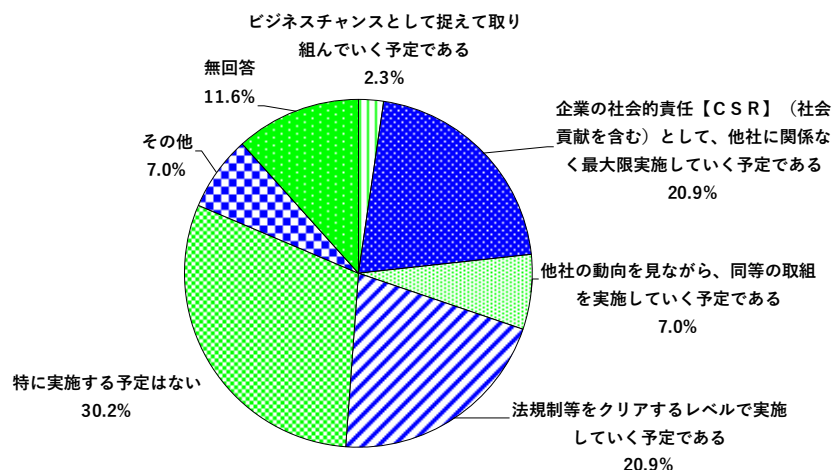


2) 脱炭素社会実現についての考え

脱炭素社会（カーボンニュートラル）実現について、「企業の社会的責任【CSR】（社会貢献を含む）として、他社に関係なく最大限実施していく予定である」と答えた事業所と、「法規制等をクリアするレベルで実施していく予定である」と答えた事業所がそれぞれ約 2 割でした。

一方で、「特に実施する予定はない」と答えた事業所が最も多く、約 3 割でした。

脱炭素社会※(カーボンニュートラル)実現についての事業所の考え



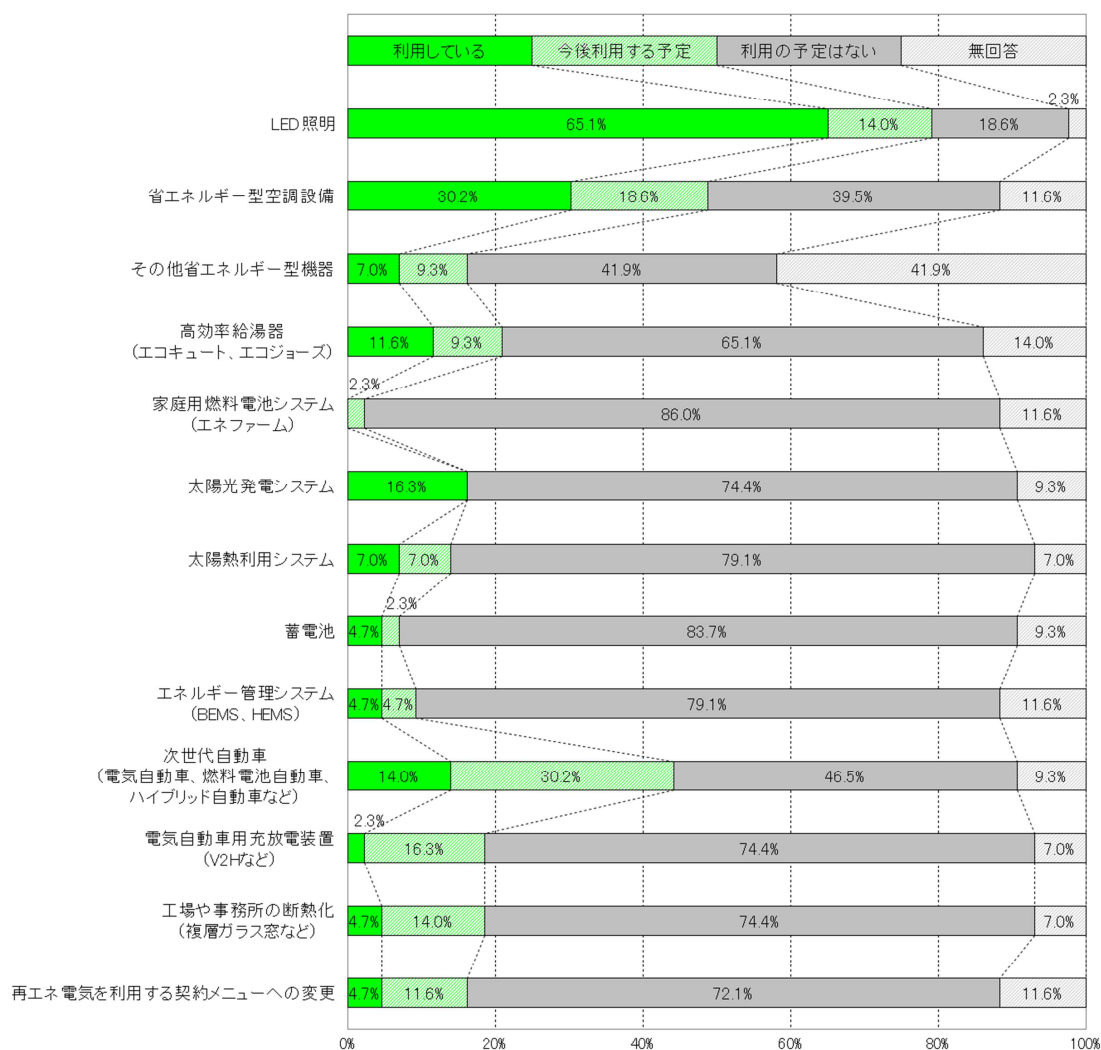
3) 省エネルギー、再生可能エネルギー機器の利用

事業者が現在利用している省エネや再エネ機器について、最も多いのは「LED※照明」で6割以上の事業所が利用していました。

次いで利用が多かったのは、「省エネルギー型空調設備」で約3割でした。

また、「今後利用する予定である」と最も多くの事業所が回答したのは、電気自動車などの次世代自動車※で約3割でした。

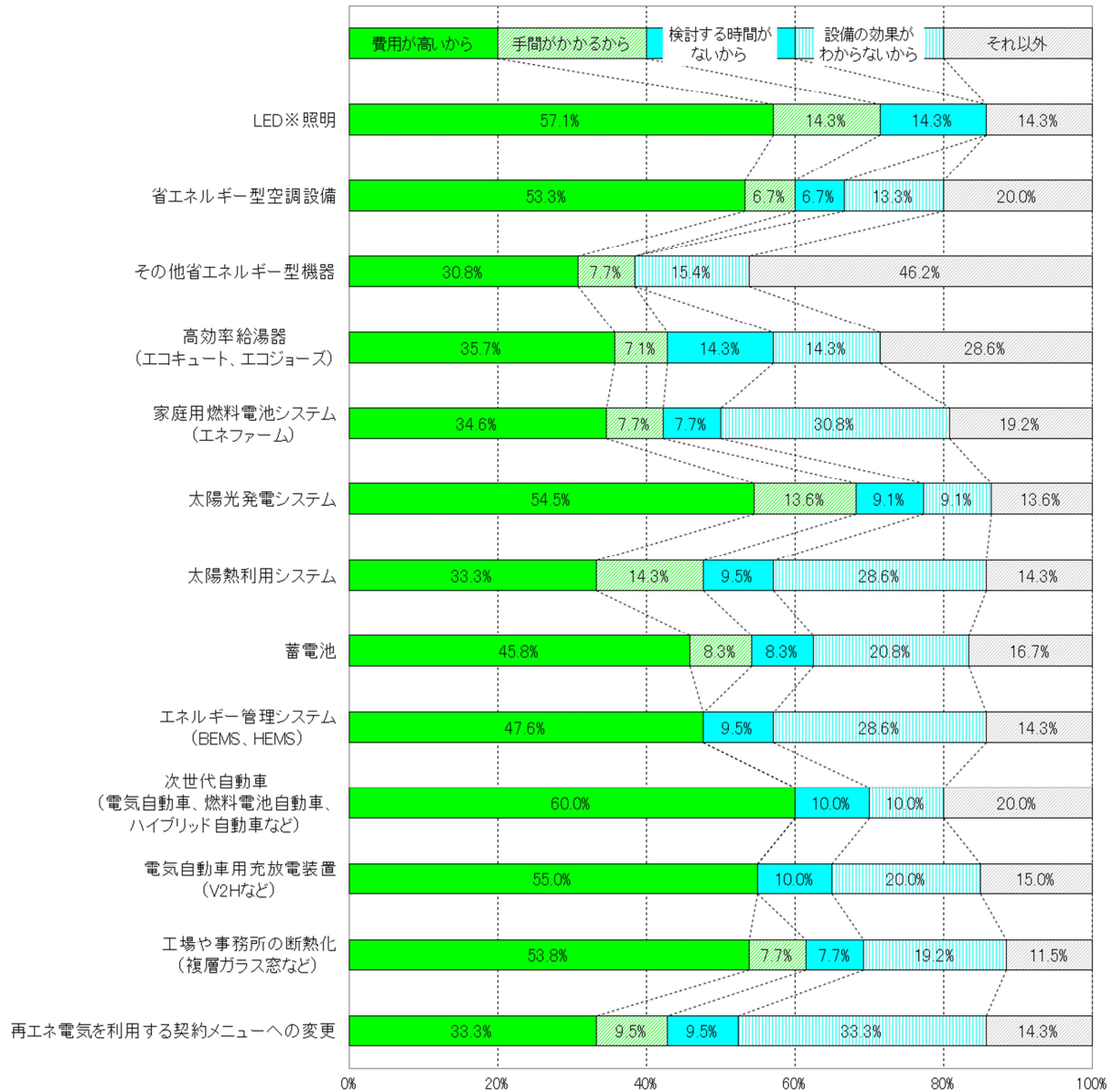
省エネルギー、再生可能エネルギー※機器の利用状況



「利用の予定はない」と回答したもののうち、その理由として最も多かった回答は「費用が高いから」でした。

また、「設備の効果がわからないから」という理由も多く見られました。

「利用の予定はない」場合の理由



第3章 主な環境課題

環境の現状から抽出される主な環境課題は、次の5つの分野に整理できます。

